

ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情

住 所 東京都立川市 [REDACTED]
団体名 ゼロエミッションを実現する会立川
代表者氏名 [REDACTED]
(連絡先の電話番号) [REDACTED]

1. 陳情の要旨

2050 年 CO2 (二酸化炭素) 実質排出ゼロを目指す立川市長が表明する(ゼロカーボンシティ宣言) ことを立川市議会として求める

2. 陳情の理由

IPCC によると「人為起源の気候変動は、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既に影響を及ぼしてい」^(注1)ます。世界は気候変動に危機感を抱いており、昨年の COP26 のグラスゴー気候合意では世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて 1.5 度以内に抑える努力を追求するとされました^(注2)。

1.5 度目標の達成のためには人為的 CO2 の正味排出量を 2050 年前後にゼロにすることが指標とされており^(注3)、菅前首相も一昨年、2050 年のカーボンニュートラルを宣言しました。地方公共団体でも「2050 年に CO2 (二酸化炭素) を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」であるゼロカーボンシティを表明するところが増加しており、2022 年 3 月 31 日の時点で東京都含む 679 の自治体が表明しています^(注4)。

立川市もゼロカーボンシティを宣言する必要があると考えます。なぜなら、ゼロカーボンシティ宣言は政策を 2050 年 CO2 実質ゼロという目標に向かわせます。市民を啓発します。人々の議論や協力を生みます。そして、最終的には世界の 1.5 度目標に寄与し、気候変動から立川市民や世界中の人びととその他動植物の命を守ることに繋がります。また、国・地方脱炭素実現会議の「地域脱炭素ロードマップ」によると、「地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献」^(注5)します。

命のため、立川市の魅力と質を向上させるため、立川市長がゼロカーボンシティを宣言することを求めます。



[注]

1. 気象庁、「IPCC AR6 WG1 報告書 政策決定者向け要約 (SPM) 暫定訳」、2021、8 頁
2. COP26, *Glasgow Climate Pact*, 2021, p.3
3. 環境省、「1.5℃特別報告書 政策決定者向け要約 (SPM) の概要、2018、4 頁
4. 環境省、「ゼロカーボンシティ取組一覧 (表明自治体)」、2022
5. 国・地方脱炭素実現会議、「地域脱炭素ロードマップ【概要】～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」、2021、3 頁

令和4年 4月 18日

立川市議会

議長 福島 正美 殿